

## 2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東  
 コード番号 2410 URL https://cdc.type.jp/ir/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社員サポート本部長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月17日 配当支払開始予定日 2021年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年9月期の業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	9,436	—	140	—	155	—	927	—
2020年9月期	6,486	—	△515	—	△497	—	△350	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	137.44	—	26.1	3.1	1.5
2020年9月期	△51.94	—	△10.1	△10.5	△7.9

（参考）持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

（注）1. 当社は、2021年9月期第3四半期累計期間より連結決算から非連結決算に移行したため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	5,858	3,948	67.4	584.92
2020年9月期	4,318	3,155	73.1	467.49

（参考）自己資本 2021年9月期 3,948百万円 2020年9月期 3,155百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	633	△431	△122	2,519
2020年9月期	—	—	—	—

（注）当社は、2020年9月期において連結財務諸表を作成していたため、2020年9月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	135	—	8.7
2021年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	236	25.5	6.7
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）1. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2022年9月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

2. 2021年9月期期末配当の内訳 普通配当30円00銭 特別配当5円00銭

### 3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,770	—	276	—	275	—	220	—	32.59
通期	13,755	—	502	—	500	—	395	—	58.52

（注）1. 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 当社は、2021年9月期第3四半期累計期間より連結決算から非連結決算に移行したため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	7,054,400株	2020年9月期	7,054,400株
2021年9月期	304,368株	2020年9月期	304,368株
2021年9月期	6,750,032株	2020年9月期	6,750,070株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(追加情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

当社は2021年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社キャリアデザインITパートナーズを吸収合併（簡易合併・略式合併）したことに伴い、当第2四半期累計期間までは連結決算でありましたが、当第3四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。前事業年度において連結財務諸表を作成しておりましたが、上記により当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2020年10月1日～2021年9月30日）における我が国経済において、2021年9月に発表された日銀短観では大企業・製造業の景況感は改善しているものの、米中貿易摩擦を背景とした海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により依然として先行き不透明な状況が続いております。2021年9月の有効求人倍率は1.16倍と伸び率は前回調査から上昇傾向で推移しており、前述の景気の不透明さを受けて採用活動に対して慎重な姿勢を見せる企業は多いものの、一方でITエンジニアの案件を中心に採用を再開する企業も見られました。

このような状況において、当事業年度における当社の売上高は、計画を大幅に上回る結果となりました。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言が数回にわたり発令されたことにより、企業の採用意欲は低下傾向となり、当社の業績も影響を受けたものの、各事業においてIT業界を中心に採用需要は回復基調を示し、取引社数が増加したことによるものです。特にメディア情報事業における「エンジニア」マーケットの売上高が改善傾向を示し、前年同期比118.4%となりました。

コスト面につきましては、今期は広告宣伝費を大幅に抑制する計画としておりましたが、売上高が計画を上回って推移したことから、2021年9月期下半期に2.8億円の追加投資を実施し、初のテレビCMや登録者獲得のためのWeb広告を実施するなど、typeブランドのブランディングと登録者の獲得を強化することにより業績の回復を図りました。また、当事業年度における経常利益については、前述の通り広告宣伝に投資を行ったものの想定以上に売上高が増加し、計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、9,436,878千円、利益については、営業利益140,736千円、経常利益155,284千円、当期純利益927,694千円となりました。

なお、参考情報として上記の業績に株式会社キャリアデザインITパートナーズの第2四半期までの業績を加えた場合の売上高は、12,091,967千円、利益については、営業利益342,042千円、経常利益362,478千円となりました。

### <事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

#### ①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度におきましては、売上高は計画を大幅に上回る結果となりました。新規案件の開拓強化を進めたことにより「エンジニア」マーケットの売上高は好調に推移しており、「営業」、「女性」マーケットにおいても回復基調を示しております。マーケット別の売上高は「エンジニア」マーケット前年同期比18.4%増、「営業」マーケット同3.2%増、「女性」マーケット同5.5%増となりました。なお、集客面においては、スマートフォンアプリやAIを搭載した求人提案機能の改修・強化をはじめ、Webメディア『エンジニアtype』にてエンジニア向けにオンラインカンファレンスを実施するなど、新たな集客施策を実施したことにより『type』『女の転職type』ともに登録者ならびに応募者獲得は計画通りに推移しております。また、広告宣伝費は大幅に削減する計画としておりましたが、想定よりも売上高が計画を上回って推移したことから、2021年9月期下半期に2.8億円の追加投資を実施し、登録者の獲得を強化いたしました。

以上の結果、当事業年度におけるメディア情報事業の売上高は3,930,266千円となりました。

#### ②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当事業年度におきましては、売上高は計画通りの結果となりました。「女性」マーケットにおきましては成約件数が伸び悩んだものの、「エンジニア」マーケットは回復傾向にあり、また「営業」マーケットの成約件数が堅調に推移いたしました。一方で、登録者獲得につきましては、引き続き競合他社との競争が激化しており、新規登録者はやや鈍化しておりますが、各種経路からの登録獲得を強化し、成約件数の増加を図って参ります。

以上の結果、当事業年度における人材紹介事業の売上高は1,981,399千円となりました。

## ③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度におきましては、売上高は計画を大幅に上回る結果となりました。主に新規案件の開拓を強化したことと、2023年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販が順調に推移し、取引社数が増加したことによるものです。イベントは引き続きオンラインでの開催をするとともに、求人企業の個社別の採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売も順調に推移いたしました。

集客面におきましては、イベントをオンライン化したことにより、前期までは東京・関西での集客が中心となっておりましたが、全国での集客の強化につながり、好調に推移いたしました。また、新しい取組みとしてオンラインで開催した「女性×IT」をテーマに掲げたインターンシップイベントではIT・メーカー・コンサルなど、様々な業界でテクノロジーに強みを持つ企業にご参加いただき、集客は好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における新卒メディア事業の売上高は454,078千円となりました。

## ④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当事業年度におきましては、売上高は計画を大幅に上回る結果となりました。求人案件と登録者の獲得が順調に推移しており、2022年度卒業予定の学生についてはIT業界の案件を中心に成約件数が増加し、2023年度卒業予定の学生は就職活動が早期化の傾向を示しており、案件の開拓を強化したことにより成約件数が増加しました。

以上の結果、当事業年度における新卒紹介事業の売上高は166,140千円となりました。

## ⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当事業年度におきましては、売上高は計画を大幅に上回る結果となりました。引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に案件獲得を強化したことにより、派遣スタッフの新規稼働人数が好調に推移いたしました。また、登録者獲得については引き続き各登録経路を強化したことにより、新規登録者は順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度におけるIT派遣事業の売上高は2,904,996千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産及び負債の増減には、2021年4月1日の吸収合併による資産及び負債の増加分が含まれております。

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,082,869千円となり、前事業年度末に比べ1,519,829千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が923,023千円増加、売掛金が782,924千円増加し、その他が184,792千円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,775,661千円となり、前事業年度末に比べ20,587千円増加いたしました。これは無形固定資産が67,201千円増加、投資その他の資産が41,665千円減少、有形固定資産が4,948千円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,693,722千円となり、前事業年度末に比べ710,099千円増加いたしました。これは主に未払費用が425,586千円増加、その他が249,765千円増加、未払法人税等が56,640千円増加、短期借入金が33,000千円増加、賞与引当金が13,414千円増加、未払金が51,288千円減少、1年内返済予定の長期借入金が20,032千円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は216,570千円となり、前事業年度末に比べ37,624千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が37,560千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,948,237千円となり、前事業年度末に比べ792,694千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が792,694千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当社は、前事業年度末まで連結財務諸表提出会社であったため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんでした。このため、当事業年度については、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,519,310千円となりました。これは、連結子会社の合併による資金の増加843,112千円のほか、以下の要因によるものであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、633,913千円でありました。主な増加要因は、税引前当期純利益968,782千円、減価償却費328,301千円、法人税等の還付額42,802千円などの計上であり、主な減少要因は、抱合せ株式消滅差益839,363千円、売上債権の増減額101,483千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、431,883千円でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が404,779千円、有形固定資産の取得による支出が23,796千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、122,119千円でありました。これは、配当金の支払額が135,087千円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (%)	-	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	134.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	674.4

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、米中貿易摩擦を背景とした海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気は先行き不透明な状況が続くものと予想しております。今後におきましても、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を具体的に見積ることが難しく、求人企業における採用活動に対する慎重な姿勢が続くことにより、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況であると認識しています。しかしながらワクチン接種の普及や国内外の緩和的な財政・金融政策等により社会経済活動は徐々に正常化に向かうものと考えております。

当社ではこのような状況において、当社の経営戦略や目指す姿を定め、その達成に向けて再度高い成長を実現し、企業価値向上に努めていくことが株主の皆様を始めとする様々なステークホルダーの皆様に対する上場企業の責務であると考え、本日付で2022年9月期を初年度とする5か年中期経営計画の詳細を公表いたしました。中期経営計画（2022年9月期～2026年9月期）の詳細については、本日公表の「中期経営計画の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、翌事業年度における業績につきましては、売上高は13,755,570千円、営業利益は502,000千円、経常利益は500,000千円、当期純利益は395,000千円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,696,287	2,619,310
売掛金	559,275	1,342,199
仕掛品	9,640	8,292
その他	301,079	116,287
貸倒引当金	△3,243	△3,221
流動資産合計	2,563,039	4,082,869
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	179,475	172,786
その他（純額）	11,537	13,277
有形固定資産合計	191,013	186,064
無形固定資産		
ソフトウェア	781,443	978,341
その他	156,064	26,367
無形固定資産合計	937,507	1,004,709
投資その他の資産		
関係会社株式	40,000	—
繰延税金資産	270,597	269,618
敷金及び保証金	266,418	263,787
その他	50,409	51,627
貸倒引当金	△872	△146
投資その他の資産合計	626,552	584,887
固定資産合計	1,755,073	1,775,661
資産合計	4,318,113	5,858,531

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,567	11,580
短期借入金	25,000	58,000
1年内返済予定の長期借入金	20,032	—
未払金	466,255	414,967
未払費用	191,777	617,363
未払法人税等	—	56,640
賞与引当金	155,821	169,236
その他	116,169	365,934
流動負債合計	983,623	1,693,722
固定負債		
退職給付引当金	159,142	196,703
資産除去債務	19,803	19,867
固定負債合計	178,946	216,570
負債合計	1,162,570	1,910,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	144,018	144,018
資本剰余金合計	355,328	355,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,482,771	3,275,465
利益剰余金合計	2,482,771	3,275,465
自己株式	△241,219	△241,219
株主資本合計	3,155,543	3,948,237
純資産合計	3,155,543	3,948,237
負債純資産合計	4,318,113	5,858,531

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,486,559	9,436,878
売上原価	1,345,679	3,657,146
売上総利益	5,140,880	5,779,732
販売費及び一般管理費	5,656,609	5,638,996
営業利益又は営業損失(△)	△515,729	140,736
営業外収益		
受取利息	38	19
解約手数料	13,911	5,109
貸倒引当金戻入額	4,016	—
その他	1,292	4,337
受取給付金	—	6,000
営業外収益合計	19,259	15,465
営業外費用		
支払利息	452	917
為替差損	100	—
営業外費用合計	553	917
経常利益又は経常損失(△)	△497,023	155,284
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	839,363
特別利益合計	—	839,363
特別損失		
固定資産除却損	—	25,865
特別損失合計	—	25,865
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△497,023	968,782
法人税、住民税及び事業税	536	31,830
法人税等調整額	△146,930	9,257
法人税等合計	△146,394	41,087
当期純利益又は当期純損失(△)	△350,629	927,694

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	558,663	211,310	144,018	355,328	3,137,153	3,137,153	△241,181
当期変動額							
剰余金の配当					△303,753	△303,753	
当期純損失(△)					△350,629	△350,629	
自己株式の取得							△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△654,382	△654,382	△38
当期末残高	558,663	211,310	144,018	355,328	2,482,771	2,482,771	△241,219

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,809,963	3,809,963
当期変動額		
剰余金の配当	△303,753	△303,753
当期純損失(△)	△350,629	△350,629
自己株式の取得	△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—
当期変動額合計	△654,420	△654,420
当期末残高	3,155,543	3,155,543

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	558,663	211,310	144,018	355,328	2,482,771	2,482,771	△241,219
当期変動額							
剰余金の配当					△135,000	△135,000	
当期純利益					927,694	927,694	
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	792,694	792,694	—
当期末残高	558,663	211,310	144,018	355,328	3,275,465	3,275,465	△241,219

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,155,543	3,155,543
当期変動額		
剰余金の配当	△135,000	△135,000
当期純利益	927,694	927,694
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—
当期変動額合計	792,694	792,694
当期末残高	3,948,237	3,948,237

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	968,782
減価償却費	328,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,414
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,560
受取利息	△19
支払利息	917
受取給付金	△6,000
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△839,363
固定資産除却損	25,865
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,013
未払金の増減額 (△は減少)	△94,149
その他	242,481
小計	586,026
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△934
給付金の受取額	6,000
法人税等の還付額	42,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△23,796
無形固定資産の取得による支出	△404,779
その他	△3,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	33,000
長期借入金の返済による支出	△20,032
配当金の支払額	△135,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,287
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	843,112
現金及び現金同等物の期末残高	2,519,310

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、2020年9月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度のセグメント情報は記載していません

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)

当社では、新型コロナウイルス感染拡大は徐々に収束するものという仮定のもと、当事業年度における繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、現時点での収束時期を正確に見積ることは困難であることから、上記の仮定に変化が生じた場合には将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、前期末に記載した内容から、重要な変更はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	467.49円	584.92円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△51.94円	137.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△350,629	927,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△350,629	927,694
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,750,070	6,750,032

(注) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。